

平成29年度

財 務 書 類

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

鳥取県町村総合事務組合
(非常勤補償事業)

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

非常勤補償事業

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	0
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当支給準備金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	308,751
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	308,751
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	308,751
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	0
土地	-	余剰分(不足分)	△ 308,751
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	0		
減債基金	-		
その他	0		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	0		
現金預金	0		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	0	純資産合計	△ 308,751
		負債及び純資産合計	0

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

非常勤補償事業

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,778,531
業務費用	77,261
人件費	68,324
職員給与費	49,324
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	19,000
物件費等	8,937
物件費	8,937
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	2,701,270
補助金等	0
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,701,270
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	△ 2,778,531
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,778,531

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

非常勤補償事業

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	215,065	0	215,065
純行政コスト(△)	△ 2,778,531		△ 2,778,531
財源	2,254,715		2,254,715
税収等	2,254,715		2,254,715
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 523,816		△ 523,816
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 523,816	0	△ 523,816
本年度末純資産残高	△ 308,751	0	△ 308,751

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

非常勤補償事業

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,778,531
業務費用支出	77,261
人件費支出	68,324
物件費等支出	8,937
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	2,701,270
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,701,270
業務収入	2,254,715
税込等収入	2,254,715
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	△ 523,816
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	308,751
地方債発行収入	-
その他の収入	308,751
財務活動収支	308,751
本年度資金収支額	△ 215,065
前年度末資金残高	215,065
本年度末資金残高	0

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	0

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計	/	0	/
その他の補助金等				
	計	/	0	/
合計	/	/	0	/

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
普通会計	税収等	一般負担金		2,230,000	
		特別負担金		0	
		給与費負担金		24,715	
		小計		2,254,715	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
		小計		0	
	合計			2,254,715	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,778,531	0	0	2,254,715	523,816
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	2,778,531	0	0	2,254,715	523,816

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	0
合計	0

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

固定資産は所有していない。

(2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関の普通預金及び定期預金により運用

(3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

(4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しているが、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入している。【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

(5) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細の仕訳方法

組合の行政目的を、退職手当事業、消防補償事業及び非常勤補償事業の3事業で仕訳けるにあたっては、共通経費部分を3事業それぞれの収入である一般負担金の比率により案分し算出している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 その他

(1) 組合の合併

平成29年4月1日付で、鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合が合併し鳥取県町村総合事務組合となっている。

平成29年3月末退職者の退職手当を、4月1日設立の鳥取県町村総合事務組合において支給することとしたため、平成29年度の退職手当は平成28年度末退職者の退職手当を含んでいる。

(2) 組合の資産

鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合の平成28年度決算に伴う資産は、鳥取県町村総合事務組合が継承している。